

現代資本主義の分析方法

—国家独占資本主義論に寄せて—

河 合 正 修

現代資本主義の分析方法には、今日、近代経済学の視角からみる混合経済体制論とマルクス経済学の立場から考察する国家独占資本主義論とがある。

近代経済学の混合経済論は、現代資本主義を私的所有、法人所有と自由競争もしくは寡占にもとづく民間経済部門と政府・地方自治体、公営企業等の公共経済部門とが拮抗し、どちらかといえ、傾向的に公共経済部門の割合が増大してくる混合経済体制としてとらえ、それを対象に扱う論議であるが、これは J. M. ケインズによって提唱され⁽¹⁾、アルヴィン・ハンセンの二重経済論⁽²⁾、マズグレイブの公共経済学、最近のガルブレイス著『経済学と公共目的』における「市場体制」と「計画化体制」の混合体制論⁽³⁾にまで発展をみた。

だが、これらの論者は、いずれも第一次大戦前と大戦後の資本主義を世界史的に考察する視点や第一次大戦中のロシア革命の成立とその影響によるヨーロッパ革命、世界資本主義の構造的変動、大戦後のソヴェト社会主義連邦の発展や資本主義の新たな関係やについての現代資本主義の歴史的 position 付けの問題意識を全く持たなく、ただ現代資本主義を市場経済部門と公共経済部門との二重もしくは混合として並列的にとらえ、なにかんずく後者の経済的機能の増大から、両者の相互の現象関係を公共経済部門に比重をおきながら、市場メカニズムで解決されない公共経済の矛盾をどのように充足していくかという一面的な認識から現代資本主義の新しい局面とか特徴とが、語られているにすぎない。このような問題の視角からでは、現代資本主義の歴史的な性格、その内包している複雑性、多様な問題性や、その基本的特質やを根本的に理解することは、とうてい不可能であろう。し

たがって、我々としては、近代経済学の立場からする現代資本主義論についてここで立ち入って検討しないことにする。

これに対して、マルクス経済学の現代資本主義論は、周知の「国家独占資本主義論⁽⁴⁾」という形で論議が深められている。国家独占資本主義の論争は多岐多様であるが、ここでは、現代資本主義の出発点ともいべき国家独占資本主義の成立に関する論議に出来るだけ限定しつつ、国家独占資本主義のいくつかの所説を検討し、自己の見解を述べてみようと思う。

最初に国家独占資本主義の概念を規定した創始者 V・レーニンの所説を検討する。

レーニンは1917年5月、ソヴェト共産党第7回全国協議会で、はじめて戦時下の産業国営化に注目して国家独占資本主義なる概念を使用した。すなわち、「社会主義革命の客観的な前提は、もっとも発展した先進諸国では、疑いもなくすでに戦前から存在していたが、戦争の結果として、それはいっそう成熟し、また驚くべき速さで成熟しつつづけている。中小経営の駆逐とその破滅は、ますます早められている。資本の集積と国際化は巨大な成長をとげている。独占資本主義は国家独占資本主義に移行しつつあり、情勢の圧力のもとに、生産と分配に対する社会的統制が、幾多の国で実施されており、その一部の国では、全般的な労働義務制に移りつつある⁽⁵⁾」と。ここで、レーニンはあきらかに第一次世界大戦＝帝国主義戦争の必然的な結果として、社会主義革命が日程にのぼってきたことを告げている。また世界戦争の影響とその対応から多くの諸国での生産と分配に対する社会的統制、一部の国の全般的労働義務制が、独占資本主義を国家独占資本主義に転化したと指摘

している。

レーニンはこのように当時のいかなる経済学者よりも鋭敏に資本主義の事態のなりゆきをとらえ、独占資本主義の国家独占資本主義への転化を帝国主義世界戦争に契機を求め、それによって社会主義革命の到来を予知していたわけである。しかし、1917年5月—8月の時点では、レーニンの国家独占資本主義に対する理解は、一種の傾向として把握しているようでもあり、戦争の結果として社会的統制とか、全般的労働義務制とかという一種の国家の強制的措置として国家独占資本主義を把握しているにすぎないように思われる。

だが、レーニンは1917年10月末の『さしせまる破局、それとどうたたかうか』の小冊子で「戦争は、独占資本主義の国家独占資本主義への転化を異常に速め、それによって、人類を社会主義にむかって、異常に近づけたが、これこそ歴史の弁証法である。帝国主義戦争は、社会主義革命の前夜である。そしてこれは、戦争がその惨禍によってプロレタリアの蜂起を生みだすからだけではなく、——もし社会主義が経済的に成熟していないならば、どのような蜂起も社会主義を生みだしはしないであろう——国家独占資本主義が、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名付けられる一段のあいだには、どんな中間的段階もないような歴史の階段の一段であるからである⁽⁶⁾。」という歴史的認識に到達していたのである。これはわずか1カ月の間に、迫りくるロシア11月革命を目前にして、レーニンが明確に「段階説⁽⁷⁾」に立脚したことを意味している。

このレーニンの段階説に一面依拠して、国家独占資本主義論を展開したのが大間知啓輔氏である。大間知氏は、『国家独占資本主義論⁽⁸⁾』において、「国家独占資本主義とは、世界史的に社会主義に移行した段階において、1929年世界大恐慌にはじまる体制的危機に対処するため、管理通貨制を利用して、資本の循環を補強し、剰余価値の生産と実現を促しているような特殊な発展段階にある独占資本主義である⁽⁹⁾。」と規定している。

大間知氏は、一方で国家独占資本主義を社会主義に移行した段階としてとらえ、具体的時期として、国家独占資本主義の成立を管理通貨制が採用

されたとする1930年代に求めている。だが、氏は他方で1930年代を帝国主義段階より一層発展した独占資本主義の特殊な発展段階であると考えており、この見方では、第一次大戦期から1929年に始まる世界大恐慌に至る時期をどのように考えているか定かでない。また「……国家独占資本主義は、金融資本の段階にとってかわる段階ではない。蓄積様式は依然として金融資本の蓄積様式であり、蓄積様式からみれば、ただ金融資本の段階のうち、金融資本の蓄積機構の中に国家をひきずりこみ、管理通貨制を利用して国家が金融資本の蓄積機構を補強しているような特殊な小段階を指して国家独占資本主義⁽¹⁰⁾」というとき、大間知氏は国家独占資本主義を蓄積様式から金融資本の段階とし、国家をその蓄積機構の内部へひきずりこみ、管理通貨制を利用しながら補強する特殊な小段階であるとしているが、これでは、国家独占資本主義が、いわば段階の中の「段階」というわけのわからないものになる。したがって国家独占資本主義の歴史的特殊性をもあきらかにできないのではなからうか。

レーニンの方法的態度を堅持しつつ、レーニンの国家独占資本主義論を総括し、第一次大戦以後のアメリカの国家独占資本主義の実証分析を試みているのが、池上惇氏である。

池上氏はレーニンの国家独占資本主義論に大戦後のコミンテルンの提起した「全(→)般的危機⁽¹¹⁾」説を加味する。この点では、宇佐美、井上兩氏の『危機における日本資本主義の構造』の見解を継承するものである⁽¹²⁾。

池上氏は『国家独占資本主義論⁽¹³⁾』第3章第1節で、現代世界の主要矛盾とその資本主義的解決形態にふれ、「1914年から1918年までの世界戦争とこの戦争によって開始された資本主義の全般的危機は、社会主義国または、社会主義体制の出現とその発展によって、資本主義の死滅と社会主義への移行が日々実証されてゆく時代を生みだした。従って、この社会主義体制の存在、社会主義体制と資本主義体制の対立・矛盾という要素が、帝国主義段階に固有の三つの矛盾、すなわち、帝国主義諸国と植民地、従属国との間の矛盾、帝国主義諸国家の矛盾、帝国主義国の独占ブルジョアジーと勤労人民の間の矛盾を一層激化し、拡大し

尖鋭化させる方向に作用する。……⁴⁴」と述べている。そしてこのような矛盾の発展方向は、帝国主義的同盟と国家独占資本主義体制の強化、確立、維持を要請するとみる。特に第二次大戦後のアメリカが直面している諸矛盾は、この4大矛盾であり、この矛盾に対抗してアメリカは、帝国主義的同盟と国家独占資本主義の国際的体制を構築したが、帝国主義同盟は、第一次大戦後の「社会主義体制」と「資本主義体制」という新たな矛盾を社会主義干渉戦争を組織することによって、他の三つの矛盾を資本主義的に解決しようとする傾向を生みだしている。氏は国家独占資本主義を特徴づける国家の経済への介入が、資本主義の成立以来、一貫してつづけられたものであるから、この点を強調しても、国家独占資本主義を規定づけるうえで何らの意味をなさないとしている。むしろ、国家独占資本主義体制を特徴づけるものは、「戦争体制発展の経済的指標である国防支出の増大と民主主義的権利への系統的な攻撃の過程⁴⁵」の三大特色であるところの恒常的干渉戦争の体制であるとしている。

かくして、池上氏は国家独占資本主義体制の考察の出発点を第一次大戦期のアメリカの軍事経済体制の、とりわけ産業動員体制の諸特徴、国家的独占による競争条件の創出と軍需調達制度の合理化に求めている⁴⁶。

池上氏の国家独占資本主義に対する問題点は、国家独占資本主義の特徴づけと国家の経済への介入に対する見方にある。彼の理解の仕方は、国防支出の絶対的、相対的増加の傾向が国家独占資本主義を特徴づけるものとしている。しかしこの経費増大傾向は、アメリカに妥当したとしても、必ずしも第二次大戦後の一時期の日本には妥当しないわけである。この点を池上氏はどのように説明するのであろうか。また国家の経済への介入にしても、国家独占資本主義体制をもたらさずにはおかないような国家の経済への介入であり、独占段階に固有な性格の一層の発展と帝国主義の生みだした諸矛盾の資本主義的解決形態の集大成という性格をもっているという見方では、国家独占資本主義に固有な国家の経済への介入の意味は判然としないであろう。しかしながら、池上氏のすぐれた点は、レーンの国家独占資本主義に対する総

括と国家独占資本主義の出発点を正當に第一次大戦期に求め、それをアメリカの軍事財政支出の面から実証していることである。

問題は何か、帝国主義戦争を契機に、大戦時の国家が従来の帝国主義段階における国家の有り方と異なった如何なる種々の介入を行なったかである。より具体的に言えば、大戦を契機にした国家の経済への介入が、帝国主義段階における社会政策費、中小生産者の保護策、独占の強化等の国家の有り方からいかなる点で質的に異なったものとなったか、国家の経済的役割の質的变化、経済過程にいかなる作用を及ぼしたか、その結果、第一次大戦前に比して経済的諸関係にどのような質的変貌をもたらしたか、この点が今後解明されなければならないであろう。

以上の国家独占資本主義論に対して、宇野学派の国家独占資本主義論が近年特に注目されているので、次にこれを取り上げてみよう。この学派の内部では、国家独占資本主義の基本的性格、特徴、成立時期、本質についてかなり多様な意見が主張されている。

宇野弘蔵氏は、第一次大戦以後の時代を経済学の方法論から現状分析の対象時期としておさえ、この解明は世界経済論の課題であるとしている。すなわち、「かくて第一次世界大戦後の資本主義の発展は、それによって資本主義の世界史的発展の段階論的規定を与えられるものとしてではなく、社会主義に対する資本主義として、いいかえれば、世界経済論としての現状分析の対象をなすものとしなければならない。もちろん、それは各国の特に主要諸国の特殊の情勢に対する現状分析を前提とするわけであるが、その各国がまた世界経済の動向によって多かれ少なかれ規定せられる関係にあり、殊に社会主義諸国の経済建設のいかに影響されるものといつてよいであろう⁴⁷。」と。宇野氏はここで明確に第一次大戦後の資本主義の分析は、世界経済論としての現状分析論であることを指摘し、その理由として、第一次大戦以後は社会主義と資本主義との対抗関係が問題となっており、また「その後の資本主義諸国の発展は、顕著なるものをみながら……、その発展に新たな段階を画すものがあるとはいえない⁴⁸。」とされている。だが、宇野氏はここで国家独占資本

主義について積極的な主張を行っていない。国家独占資本主義に関する宇野氏の唯一の論稿は、1946年5月号の『世界』に掲載された「資本主義の組織化と民主主義」と題するもので、1945年以後の第二次大戦後の資本主義についても新たな段階を画くするものでないとされ、「資本の所有と経営の分離は、最近の資本主義の発展に伴う一般的傾向である⁹⁹。」と指摘し、この傾向はますます会社企業の経営をいわゆる経営技術者に委任させるが、また大資本家自身にも経営技術者の性格を要求させながら、その地位を依然存続させる。他方、近代的大企業の組織化の過程は生産過程を下るに従って強化され、生産過程の合理的組織を確立する。これに対応して、労働組合も資本の合理的経営に対する労働条件の合理的要求を主張し、いわゆる経営の参加にもとづく産業の民主化を要求する。それは単純に資本との妥協ではないとし、それは「産業民主化の積極面としての近代的企业の組織化の過程に外ならないのである¹⁰⁰。」とする。

資本主義は、金融資本段階に於いて、あらゆる企業の統一の組織を実現する以前に、「恐慌と失業、対外投資の目標としての植民地の争奪とその発展に伴う世界的農業恐慌等の諸問題一之に対応する国内的政治問題、帝国主義戦争等の如き、自ら解決しえない諸問題に直面しなければなら¹⁰¹」なかったのであると宇野氏は指摘している。

資本主義的生産様式にもとづく恐慌現象についても、宇野氏は、少くとも1930年代の大恐慌期において、その失業労働者数も歴大なものとなり、もはや資本主義的商品経済機構の自由な処理にゆだねることを許さなくなったので、国家の生産過程への介入が、何程かの程度で主要資本主義国でとらざるをえなくなったのである。この解決形態として、1930年代の国家主義的傾向をまねき、「資本自身の自己保存の態勢¹⁰²」がとられたと考えられるとのべ、国家による資本の管理が、最近の資本主義にとって課題として解決を迫られているが、「金融資本の形態は、もはやその任務を果たし得るものではない¹⁰³。」とする。かくして、宇野氏は、第一次大戦以後の世界経済の主要問題が、第一に、資本主義の組織化の傾向、第二に、農業恐慌にあることを認め、これに対して金融資本が

その無力を暴露したことに、国家主義的傾向の根拠があると考えられている。宇野氏は国家独占資本主義そのものについてこれ以上言及していないけれども、それが少くとも資本主義の組織化の傾向としてとらえられているようである。この組織化の傾向は、「金融資本による組織化の限度を越えて、更に一段高度の組織化を実現しうる形態を採らざるを得¹⁰⁴」ないとしており、もっぱらその国内的側面を重視しているわけである。

宇野氏が現代資本主義を資本主義の組織化という面からとらえているのに対して、最近の国家独占資本主義論争で注目を集めているのが、大内力氏の1930年代の管理通貨制の採用を基準とする国家独占資本主義論である。

大内氏は、『国家独占資本主義¹⁰⁵』においてレーニンの所説の限界を批判し、かつツォーシヤンク説を批判して、積極的に自説の国家独占資本主義論を展開している。氏はまず内外の国家独占資本主義に関する代表的な見解を検討したのち、国家独占資本主義の本質、その歴史的地位についてのこれらの見解は、いずれもなお判然としない、また何を基準に国家独占資本主義への移行がおこなわれたのか、明確な理解を与えられていないとし、議論の欠陥を4つ挙げている。

- (1) 生産力の発展とか、資本の集積、集中の進展から国家独占資本主義の必然性を論証するといっても、その間にはいくつかの媒介項が必要である。たしかに国家独占資本主義が広い意味での生産関係を変化させていることは事実であろうが、より具体的に、いかなる点がいかなる意味で変化したかが規定されなければ、国家独占資本主義の解明の基礎となれないこと。
- (2) 国家独占資本主義が「傾向」か「段階」とかいった問題提起そのものは、あまり意味をなさない。「傾向」とか、「段階」ということをどう規定するかが明確でなければ、最初から議論にならないし、それとならんで、国家独占資本主義の本質をどの点でとらえ、「古典的」帝国主義とどこで区別するかが答えられていなければ、国家独占資本主義の特徴づけに成功しえないのは自明であるとする。
- (3) 国家独占資本主義を問題とする場合、国家

の経済活動の拡大、積極化、全面化が中心的な問題点であるが、これらは国家独占資本主義の現象形態であって本質ではない。国家独占資本主義の本質をあきらかにするためには、我々は国家独占資本主義に固有な国家権力の発動の仕方が何かを解明し、その必然性を論証しなければならない。

(4) 国家独占資本主義の必然性を説く際、全般的危機が一定のかかわりをもつことを明確にしなければならない。この点をあきらかにするためには、二つの点を考慮しなければならない。

(i) 全般的危機の歴史的位置付け、それがどの時点で国家独占資本主義を必然化するほど激化したか。

(ii) 危機の本質的内容、これは経済過程の恐慌と政治過程の危機との関連、もしくは、相互規定性がとくに重要であるとしている。

次いで、大内氏は全般的危機を「資本主義が世界経済の唯一の、またすべてを包括する体制ではなくなった時期、資本主義経済体制とならんで社会主義体制が存在し、それが成長し、成功して資本主義体制に対立する⁸⁴。」にいたった時期と規定する。さらに大内氏は全(一)般的危機をふまえて、国家独占資本主義の歴史的位置付けを行なっている。氏は国家独占資本主義が、資本主義自体の問題として考えれば、帝国主義の一部にはかならないが、世界史的にみれば、社会主義の第一段階と規定すべきものである。具体的には、1917年のロシア革命で開始されたともいえるし、社会主義の成長・成功という点からいえば、1920年代の後半に開始されたとも言う。このように大内氏は、国家独占資本主義の歴史的位置付けを、過渡期の資本主義としたのち、国家独占資本主義の成立を1930年代に求め、その契機が全般的危機の背景のもとでの1929年恐慌にあることを強調しつつ、その本質を危機回避のために金本位制を放棄し、管理通貨制により国家が、フィスカル・ポリシーによって資本と賃労働の価値関係に介入し、漸次にインフレーションによって実質賃金を低下させつつ資本を擁護する体制にあるとみる。このような大内氏の見解は、次のような恐慌論的アプローチに

依拠している。「すなわち、国家独占資本主義を資本主義の発展の必然的な産物として理解するとすれば、それは資本主義に内包される矛盾の展開の産物であるといわなければならないであろう。ところでこの資本主義に内包される矛盾は、さしあたり恐慌の形をとって露呈されるのであり、その局面においてそれはもっとも集約的に、もっともシャープな形で顕在化することになる。この意味で、我々がまず恐慌の問題、あるいはより端的に言えば、恐慌に集約される資本主義の矛盾の問題から出発し、それがどのように展開していくかを明確にするならば、その一定の展開のうえに国家独占資本主義を必然にする諸条件が形成される関係を把握することが、おそらく可能になるであろう。別の言葉でいえば、このことだけからも、われわれにとっては、国家独占資本主義に対する恐慌論的アプローチの必要性和有効性が示唆されるのである⁸⁵。」と。また「たしかに、国家独占資本主義の成立をどの時期に求めるかについては異論のあるところだから、いきなりこれを1929年にはじまる世界大恐慌に結びつけて考えてしまうことは、あまりに予断を与えすぎることになるかもしれない。しかし仮りに第一次大戦中とか相対的安定期とかの国家独占資本主義をどのように理解するにしても、大恐慌を契機にそれが明確な形をとってあらわれるようになったことは、おそらくだれも否定しえない事実であろう。……またたとえば、「資本主義は変わった」というとき、かつての資本主義は失業問題を持っていたが、いまはそれが解決されたといった対比もすれば、それはじつは大恐慌にひとつの画期をおいた対比となっているのであり、……国家独占資本主義の考察にとって恐慌が基本的重要性をもっていることは、およそ想像のつくところであろう⁸⁶。」と付言して、大内氏はこのように恐慌および恐慌論が少なくとも国家独占資本主義の解明に最有力な手がかりを提供するとしている。だが恐慌論的アプローチを重要視することによって、国家独占資本主義の成立を1930年代に求めることはやはり誤りであろう。大内氏は、管理通貨制が1930年代の各国資本主義によって採用されたことにその根拠をおいているのであろうが、後述するように管理通貨制は、じつは第一次大戦期のイギリスにおいてすでにとら

れていたものであり、1920年代に於いても、一時的に金本位制が復帰したとはいえ、実質上、形骸化されたものであり、スーザン・ホーソンが指摘しているように通貨管理が部分的に展開されたのである⁸⁹。ただ1930年代に入って管理通貨制が、各国によって相次いで採用され、通貨管理が一般化されたのである。このことは、各国の政策当局が財政政策を通じて意識的に有効需要を創出して失業問題を解決する契機を与えられるということの意味するから、国家が全面的に再生産過程に介入することによって国家独占資本主義の諸政策の定着＝国家独占資本主義の確立をはかることを可能にしたということであろう。

国家独占資本主義の成立を確定するためには、通貨問題や失業問題等の視角から考慮するのではなく、大戦を契機とする世界資本主義の対応の有り方に求めるべきではなかろうか。

勿論、我々は世界恐慌を軽視するわけでないが、よりその必然性を帝国主義世界戦争に帰すべきであろう。

問題の所在は、むしろ、世界戦争＝帝国主義戦争を起点とし、そのことによって世界経済が不均衡化したことに世界恐慌の原因を求めるならば、第一次世界大戦とその影響によるロシア革命の成立に直面した資本主義体制のとった危機対応の仕方が、国家独占資本主義の体制を必然化すると考えた方が、至当ではないかと思うのである。こうみるならば、国家独占資本主義の成立＝現代資本主義の出発点が、第一次世界大戦＝帝国主義世界戦争の経済過程とロシア革命にその根拠をもつことは明らかである。

大内氏の国家独占資本主義論に対する今一つ有力な批判は、岩田氏の『世界資本主義』に於いて展開されているそれである。岩田氏の『世界資本主義⁹⁰』第5章、帝国主義と現代資本主義は、全面的に大内説の批判にあてられている。私はこれを手がかりに国家独占資本主義の必然性、成立、についての自己の見解を述べてみよう。

岩田氏は第5章第1節、現代資本主義と国家独占資本主義に於いて、国家独占資本主義を如何に把握するかは、現代資本主義にとっての根本問題であると言い、我々の課題は、大内氏の見解を批

判的に検討することにあるという。岩田氏によれば、大内氏の国家独占資本主義論は、「帝国主義段階の発展それ自体の必然的な産物ではなく、第一次世界大戦とそれを契機とするロシア革命によってひきおこされたいわゆる全般的危機が、1929年の世界恐慌をとおしてさらに激化したことから、資本主義が本来それ自身のうちにもっている恐慌ないし不況からの「自動回復」をまつ余裕をうしなったということの産物⁹¹」であるという認識に立っていると。したがって、大内氏によれば、国家独占資本主義の本質は、1930年代の金本位制の放棄、管理通貨制度の採用を前提にしたファイスカル・ポリシーによって、国家が資本と賃労働との間の価値関係に介入する点にあるとみているが、これは氏の国家独占資本主義の成立時期と深くかかわって理解されている。大内氏が、国家独占資本主義の成立時期を1930年代に求めているもう一つの有力な根拠は、次の理由によっていると。「レーニンは戦争によって独占資本主義が国家独占資本主義に転化したことを強調する。しかしそのさいレーニンが国家独占資本主義の指標として指摘した戦時統制経済は、いうまでもなく戦争が終ると、とくに相対的安定期においてはいちじるしく後退してしまった。金本位制の回復はそのことを象徴しているといえよう。……国家独占資本主義の成立について、とうぜんつぎのような疑問がのこるであろう。すなわち、それはヨーロッパの交戦国についてはいちおう第一次大戦中に成立したとしても、大戦後再び消滅したのではないか、またヨーロッパはともかくとしても日本やアメリカについては、いつそれが成立したと考えるべきかということ、これである⁹²。」という以上の長い引用によってあきらかなように、大内氏は、大戦後の資本主義世界体制については、少くとも1930年代に至るまで国家独占資本主義は後退もしくは消滅したと理解しているようであるし、1920年代に於いても、資本主義はなお経済過程それ自体の自動回復能力をもっているという認識にもとづいているようである。これに対して、岩田氏は大内氏の国家独占資本主義論の問題点として次の4点を挙げている。

- (1) 大内氏の国家独占資本主義論の根本前提が果して正当性をもつか否か。

- (2) 大内氏の国家独占資本主義の必然性に対する疑問点に関して。
- (3) 国家独占資本主義の成立時期に関して。
- (4) 国家独占資本主義の本質に関して。

岩田氏の大内見解に対する第一の問題点は、大内氏が大战後においても、資本主義が自動回復力を内蔵しているということに対して投げられている。岩田氏は資本主義の自動回復力はすでに1873年の恐慌とともに永遠に過去のものとなったとし、古典的金本位制度の自動調節機構の実体なるものは、イギリスを中心とする自由主義段階の資本主義の世界編成及び国内編成に対するロンドン貨幣市場の媒介機構にはかならず、73年の恐慌後20年あまり継続した大不況がその帰結であるとされた。だが事実は果してそうであろうか。

この点は佗美氏が『国際通貨体制⁹⁾』に於いて実証しているように、帝国主義段階の1909年以後、再び景気は高揚をみせるのであり、資本主義経済過程それ自体が恐慌ないし不況からの自動回復能力を1873年以後喪失したと一義的に言えないのではなからうか、むしろ資本主義経済の自律的な自動調整機構は、帝国主義戦争によって完全に喪失したとみる方が妥当のようである。西村氏の実証の如く大战前の景気循環が主要資本主義国についていえば、同調傾向を示していたのが¹⁰⁾、大战の勃発によって資本主義的循環局面交替は、攪乱されたことによる¹¹⁾。それは大战以降の各国の卸売物価の動向の不斉一化にうかがうことができる。その他の諸要因として、我々は大战期に於ける世界経済の構造変動—大战によるロシア帝国の資本主義世界体制からの離脱—大战の影響による各国資本主義の構造的変質、植民地体制の再編を含めた世界資本主義の不均衡化を挙げることができる。この点は今後の実証研究によって深められねばならない。ともかく、世界大戦が世界資本主義の統一的な世界市場編成を分断し、帝国主義段階の二大基軸国であるイギリス・ドイツの両帝国主義国の経済力を衰退させ、世界市場に占める地位を著しく後退させたのに対し、アメリカ帝国主義は戦時需要によって債務国から債権国に転化し、これを基盤に大战後、ニューヨーク金融市場の発展を背景に、世界経済に占める優勢的

位を確保し大战後の世界経済をリードする。また、大战による各国資本主義の構造変動と植民地体制の再編、ソヴィエト社会主義の成立とヨーロッパ革命への波及、さらには戦後の資本主義体制の経済的再編は、もはや大战前のような世界市場の統一的編成を不可能にしたこと、以上のことが、世界資本主義の自律的な自動回復を喪失せしめたと考えられるのである。

国家独占資本主義の推移についていえば、第一次大战後の資本主義世界の発展が、ヴェルサイユ体制に象徴されるドイツ資本主義に対する国際的管理によって出発点を与えられたことによって示されているように、国家独占資本主義は国際的組織化の方途をたどったのである。すなわち、ヴェルサイユ講和条約によってドイツ資本主義は植民地の権益について没収もしくは再分割をアメリカ、イギリス、フランスの連合諸国から強制され、またアルザス、ロレーヌをフランスに返還し、ザールの石炭採掘権を国際連盟の管理下に、炭鉱所有権はフランスに没収される等の報復的な分割措置を強制された。またドイツ賠償については、同条約第2篇231条に「戦争の結果、その政府及び国民がうけた一切の損失と損害の責任は、ドイツとその同盟国にあることを断定し、ドイツ政府はそれを承認する」という全額賠償が盛り込まれていた。ところで、ドイツの賠償債務不履行にさいしては、連合軍がラインラントの占領を合法的に行うことを認めていた¹²⁾。ドイツに対する賠償案は最終的にドーズを委員長とする国際的専門家会議の報告書によってドーズ案とよばれているが、これは賠償問題の解決の前提として、ドイツの通貨改革と均衡財政を要求しながら、賠償総額についてはベンディングとするものであった。しかしながら、実際の賠償支払いは、1925—29年までに76億4千3百万マルク履行されたが、この支払い能力は実はアメリカ資本を中心とする外資導入に依存していた。その総額は1930年までに120—140億マルクに達していた。このようにして、ドイツに導入されたアメリカ資本は、ドイツの対イギリス、フランスへの賠償支払い、さらに戦債関係をつうじてアメリカへ還流する国際的な資本循環を形成させたといえる。このような意味で、資本主義世界の大戦後の発展は、以上のような国家独占

資本主義の国際的組織化による国際的な資金循環の形成を背景としつつ、大戦期の戦時需要にもとづく生産力を基盤に国内の資本蓄積をはかるアメリカ資本主義の発展にけん引されたものであった。アメリカは大戦後国内の資本過剰を大戦後の特殊な状況によって対外的に処理する資本輸出を通じて増幅させつつ、20年代の自動車、鉄鋼の産業ブーム、住宅投資等の建設ブームを到来させ、資本の高蓄積をはかる空前の景気ブームを生み出したのである。そして、20年代の後半には、実体的蓄積から遊離した金融的蓄積を、言いかえれば国内資本過剰による対外資本輸出とそれによる投資収益及び諸外国の短資を、ウォール街の株式市場へ流入させつつ、1929年の未曾有の株式ブームを招来させた。なお、他の資本主義諸国は、1920年代後半のアメリカのこのような投機的な景気拡大の基調の上に、一定程度の繁栄をみたのであるが、1925年、金本位制復帰後のイギリス経済に於いては、激しいデフレーションをまきおこし、1926年の石炭ゼネストにみられるごとく社会不安の激化と経済的沈滞にいろいろと悩まされていたのであって、けっして実態は相対的安定という代物でなかった。だから、1920年代の相対的安定といっても、資本主義経済の内在的な自律的運動法則による自動回復能力を失ったところの大戦による経済的不均衡のもとに人為的に作りだされたものにすぎなかったのである。要するに第一次大戦後の主要資本主義諸国の景気拡大が、資本主義経済機構の自律的な運動法則によるのではなく、ヴェルサイユ体制によるドイツ資本主義の国際的管理を通じての世界市場の再建、アメリカの大戦による生産力の発展に依存したものであったとみなすべきであろう。

なお、我々は現代資本主義の分析方法として、特に次の諸点をも留意しなければならないであろう。

第一に、大戦中並びに大戦後のロシア革命の成立とその波及によるヨーロッパ革命の蜂起を通じて、世界資本主義経済は世界史上初めて根底からくつがえされる運命を課せられたのであり、単一の資本主義世界市場の崩壊に直面した。これ以降の世界経済は、資本主義経済体制と社会主義経済体制によって構成される世界史的な移行期である

分水嶺に入ったと考えられる。

第2に、第一の影響をうけて、大戦前に比して大戦後の植民地体制に決定的な変化のきざしがみられたことである。第一次大戦前に於いて、植民地諸国は、帝国主義諸国の市場分割と再分割のえじきの対象であった。しるかに、大戦によって帝国主義諸国は、東ヨーロッパ諸国とこれら植民地諸国の人民を総力戦に動員したが、大戦後には、このことがこれら植民地諸国の独立運動を鼓舞する誘因を形づくった。またロシア革命の影響は、もはや戦前の植民地体制と東ヨーロッパをそのままに放置することを不可能にし、新たな植民地体制と東ヨーロッパの再編を必至とした⁸⁹。

岩田氏は、『世界資本主義』第5章において自己の見解を総括しながら、大内氏に対する(2)、(3)、(4)、の問題点について論及している。

- (1) 資本主義は第一次世界大戦の勃発を背景にして帝国主義の世界戦争の時代に入っており；その政治的、軍事的な世界編成が、資本主義諸国にとって第一義的意義を有する死活問題になっていること。
- (2) このために資本主義国家権力自身によって広汎な人民大衆が、政治的、国家的過程に動員されており、したがって彼等に対する政治的操作やそのための政治的社会的機構が、資本主義的政治体制の構造的な一環になっているということ。
- (3) 資本主義の経済的世界編成やそれに対応する国内の経済的編成は；資本主義の政治的・軍事的な世界編成とそれのための国内政治体制から根本的に制約され；条件付けられ、その矛盾の有り方を規定されているということ。
- (4) そこからまた逆に、前者の危機は後者の危機に、すなわち、資本主義の政治的軍事的な世界編成やそれに対応する国内政治体制の危機に転化し、そこからさらに革命的危機に転化せざるをえない関係にあるということ。
- (5) そして世界資本主義としての資本主義における政治的・軍事的な世界編成とその経済的世界編成との間の以上の関係が、第一次大戦以後の時代を資本主義の世界体制の崩壊の時代、社会主義の世界革命の時代、いわゆる「全般的危機」の時代として歴史的に規定し、性

格づけているものであるとしている。

以上の総括から、岩田氏は国家独占資本主義の歴史的な性格規定を第一次大戦以後の資本主義の世界史的な性格規定の側からのその歴史的必然性の説明をもって、一言でいえば、その歴史的成立根拠によって与えられる以外にはないとされ、こうした国家独占資本主義の歴史的成立根拠こそ、実は国家独占資本主義の歴史的「本質」にはかならないといっている。

以上の説明でいくならば、国家独占資本主義の必然性も国家独占資本主義の成立時期、国家独占資本主義の本質のいずれも、同じ規定になろう。これらの規定は、岩田氏のいうように果して同一の事柄をいうのであろうか。これらの規定はそれぞれ内容の異ったものとみななければならないであろう。

レーニンが資本主義の最高の発展段階として帝国主義を規定し、帝国主義段階の支配的資本形態である金融資本の矛盾の必然的結果として、帝国主義戦争の必然性を解明した以上、我々は次いでこの戦争の経済過程とその結果としてのロシア革命の影響に対する帝国主義諸国の軍事的・政治的・経済的対応の有りがたう方が、世界史的に国家独占資本主義の成立を必然化したものであることを実証する必要がある。

この点では、岩田氏は大内氏よりも明確な認識をもっていったといえよう。岩田氏は国家独占資本主義の成立の根拠を大内氏が1917年のロシア革命の成立等の大戦中にかかわらしめず、それも1929年の世界恐慌に契機を求めているのは、誤りであるとし、この誤りの原因として、「1917年のロシア革命後の世界経済の研究は、資本主義の典型的発展段階の規定をあたえる段階論よりも、むしろ現状分析としての世界経済論の課題ではないか⁸⁸」という宇野氏の見解を念頭においたからにはかならないとし、このような宇野氏の見解は、一見ロシア革命後の社会主義運動の国際的發展を重視するように見えながら、じつはそれを必然にしているものが、帝国主義の世界戦争それ自体であり、それによる人民大衆の大部隊の政治的・国家的過程への動員であるという事実を不明確にしていることによるものだと批判する。

国家独占資本主義の本質に関して、岩田氏は、世界戦争と世界革命の時代に対応する資本主義の国家権力の特有の有り方以外の何ものでもないとして規定し、それ以上の言及を行っていない。我々はこの点についての詳細な実証研究を行う必要性に迫られている。それはもはや経済学的研究で片がつくものでなく、政治学、社会学等の研究で補足される社会科学の研究によって解明されねばならないであろう。だが、その経済学的研究においては、世界経済論がその任務を果す中心的存在であろうことは間違いない。

これまでの論述から国家独占資本主義が、帝国主義段階の矛盾の爆発である帝国主義戦争の歴史的産物であり、生産力と生産関係の衝突からくる歴史的必然であることはほぼ明らかになったであろう。我々は次いで問題の所在が帝国主義戦争の経済過程における国家権力のとった内外における政策措置や種々のウクラッドの形成にあること、この点への究明が国家独占資本主義の成立を実証するのに不可欠だと考える。

私は、少なくとも、大戦期のイギリス、ドイツ、アメリカの主要資本主義諸国が経済過程に対して展開した国家介入を実証的に研究することによって国家独占資本主義の成立過程を解明することが可能であると考えます。

私論の具体化をはかる意味で、1979年度に刊行された大内・柴垣編『現代の国家と経済』に於ける岡本友孝氏の「現代資本主義に於ける国家の役割⁸⁹」を検討してみる。

岡本氏は国家独占資本主義の成立について重要な意見を提起している。それを要約すれば、現代資本主義は第一次大戦までの「古典的」帝国主義に対して大戦を含むそれ以降の時代とする。すなわち、第一次世界大戦を契機とする帝国主義世界体制における労資の階級関係とそれに随伴した「危機の政治体制」が帝国主義諸国の国内経済の急激な変化＝帝国主義のメタモルフォーゼを惹起したこと、それは特に国家の役割の変化やその経済的役割の増大とに負うものであるとし、このような「危機の政治経済体制」が国家独占資本主義を必然的に導いたが、この成立過程は帝国主義諸国にとってそれぞれ一様でなく、個性的であるばかりか、時期的にもずれを生じさせていたことを

強調しつつ、例えば、日本帝国主義は国家独占資本主義的政策の「先取り」を行ない、ドイツ国家独占資本主義は、「早産型」であったのに対し、イギリスのそれは、第一次大戦後の後への「ずれ込み」によって成立したと位置付ける。日本の国家独占資本主義的政策の先取りは、この限りでははっきりしないが、イギリスが後産的であり、ドイツが早産的であったかは、一概に言えない。第一次大戦期のイギリスの経済過程に即してみれば、けっして後へのずれ込みであるとはいえないのである。氏の後へのずれ込みが何をさしているのか、具体的な指摘がないのではっきりしないが、イギリスに於いては、大戦勃発後、矢つぎ早やに国家の経済過程への介入が行われた。

すなわち、8月2日に債務者に1カ月の支払延期を認める為替手形支払猶余法とモラトリアムの宣言、8月4日に金銀貨・地金を戦時輸出禁制品に指定し、6日に上記の猶余期間を手形満期日より1カ月、9月4日まで延長することを決め、且つ「政府紙幣及び銀行券条例」を制定して1844年のピール銀行条例の停止と1ポンド及び10シリングの政府紙幣を発行することを決定した。これによって、イングランド銀行は、その発行部から銀行部に移される公債に対して、従来の1,845万ポンド以上の保証準備銀行券を発行しうることになった。同日の大蔵省省令によれば、政府紙幣はイングランド銀行を通じて、市中銀行の預金勘定、当座勘定を合計した全債務の20%まで貸出されることとなった。これによりイングランド銀行は、金準備に拘束されることなくインフレーション・マネーの供給を行うことが可能となった。かくして、金融市場の逼迫が国家介入を通じて緩和され、金融恐慌の激化は回避された。9月5日に、政府はイングランド銀行がすべてのモラトリアム以前の手形を満期日に支払う資金をバンク・レートより2%高で手形引受人に供給し、それによって一切の裏書人を救済する協定を発表した。なお、政府は株式恐慌対策として、10月31日にイングランド銀行との間に、7月29日に於ける何等かの債務に対して現在時価の保有証券価格の6割の貸付けを行い、有価証券金融の障碍を除く協定を締結した。このような国家の経済過程への介入は、金融市場だけでなく、生産部面にも及んでいる。

例えば、政府は1917年に軍需法を制定し、国家が資本と賃労働の関係に介入することを公然と認めさせた。その他、1916年の国防条令にもとづく賃金規制、原材料の買入れ、輸入統制、資本発行の統制、証券動員計画等の国家独占資本主義政策が実施に移された。第一次大戦期の公信用ならびに金融政策のイギリスに於ける国家独占資本主義政策の詳細については、拙稿、「第一次大戦期イギリスの金融政策⁴⁰⁾」(I, II)「第一次大戦期のイギリスの公債政策⁴¹⁾」によってあきらかである。

以上の行論からあきらかなように、イギリスの国家独占資本主義が後産的であり、ドイツ国家独占資本主義を早産的とみるのは早計に失した感がある。だが、岡本氏は国家独占資本主義の形成過程が、「世界史的にシンクロナイズした全般的危機に対して帝国主義諸国が対応しはじめることによって開始された⁴²⁾」とみるが、先にみたように、その対応の仕方は、帝国主義各国の国内構造と世界的地位の相違によって「ずれ」を示しながら展開したと考えているようである。そして、各国の国家独占資本主義的対応は、1930年代の世界恐慌過程で金本位制から管理通貨制に移行し、且つ、国内の政治体制に大きな変化をきたしつつ、体制的に確立されたとみる。この例証を氏は1931—36年のイギリスで出現した挙国一致内閣、日本の軍国主義化と挙国一致内閣、ドイツのナチズム、アメリカのニューディール、フランスの人民戦線内閣に求め、これらの諸国におけるインフレ的な財政金融政策・対外為替切下げ競争、関税引上げ等の経済のブロック化の進行に国家独占資本主義の確立過程を求めていることは正しい分析方法であろう。

岡本氏は、(1) 国家独占資本主義の成立の世界史的過程につづいて、(2) 戦時動員体制下の国家と経済に於いて、大戦中の「総動員体制」が政治、経済、社会の統合化と組織化を必然的に生みだし、これが帝国主義諸国の国内体制を決定的に変化させたと評価している。氏によれば、レーニンの所説では、一方で大戦の影響による国家独占資本主義への移行をとき、移行の内容として、「生産と分配に対する社会的統制」、「高度の計画的形態」、「資本主義の巨大な力と国家の巨大な力とを

単一の機構に一幾千万の人々を国家資本主義の単一の機構に組織する単一の機構に一結合する⁴³。」等の統制、計画化、組織化を重視したが、他方「このような全般的組織化がどのようにして可能になったかをその実際の過程に即してなお立ち入って分析する余裕はなかった。」と。

岡本氏は戦時国家独占資本主義が、(1) 経済の組織化と管理、(2) 労資の同権化と協調体制、(3) 金本位制の一時的停止と未曾有の赤字財政という三つの決定的要因から成り立っているとし、それぞれの要因についてドイツに即し、分析を行なっている。そしてこの三要因は、大戦後も形態を変えず、むしろ一層強化されたとみる。彼はそれをワイマール体制の成立に展望する。私は、氏の三要因に関する見解に部分的に同意するものであるが、この三要因は何もドイツだけにみられただけでなく、同様のことはイギリスについてもみられたことをここで再度確認しておこう。

(1) 経済の組織化については、第一次大戦中のイギリスで戦争の最後の二年間に集中して進行的な。すなわち、「戦争遂行に最も関連の深い部門の一つである海運業では、1916年12月を境に、新設の海運省の下に全船舶が接収され、船舶監督官が大船主より成る運営委員会と協力して、これらを最も効果的に運用することとなった。1917年2月には、全炭坑が国家の直接管理下におかれた⁴⁴。」等のような国家の経済過程への介入による組織化がなされた。

(2) 労資の同権化と協調体制については、イギリスに於いてもみられ、例えば、1914年8月5日に、労働党は、政府提出の戦争予算に反対しないことを決定。その後労働党と労働組合は、志願兵募集運動に積極的に参加した。8月24日には、戦争期間中はストライキもロックアウトをも行わないという「産業休戦」を宣言し、労資協調体制をとった。

また1915年5月、アスキス第一次連立内閣の組閣に際し、労働党側からヘンダーソン等3名が入閣し、労働党の体制内化が促進された。

(3) 金本位制の一時的停止と未曾有の赤字財政についてコメントすれば、これについては、

かなり問題の余地を残している。まず金本位制の一時的停止と未曾有の赤字財政によって一体何がもたらされたかということであり、次に、これによって第一次大戦前と比較して何か財政上の新しい変化がもたらされた否かを問わねばならないであろう。ただ、不換制と未曾有の赤字財政ということだけで国家独占資本主義が特徴付けられるわけでもない。不換制と未曾有の赤字財政については、ナポレオン戦争期間(1793—1815年)においてもみられたことであるから何も目新しいことでもなく、赤字財政については単にその額が未曾有にのぼったということであれば、問題の解明にならないわけである。

金本位制の停止によって、第一次大戦期のイギリスやその他の諸国でどのような顕著な変化がみられることになったかがまず問わねばならないであろう。このように考えるならば、大戦勃発による国際金融恐慌、わけてもロンドン金融市場のパニック状態が国家の全面的介入を呼び起し、金本位制の一時的停止をはじめとする一連の非常措置で金融資本の防衛をはかったことをまず挙げねばならないであろう。この点についてはすでにふれたので割愛するが、その後、イギリス政策当局が、金輸出禁止、為替くぎ付け政策等の一連の管理通貨政策を採用したが⁴⁵、我々は、この面から国家独占資本主義の成立をあとづけることが必要であろう。

また大戦期の未曾有の赤字財政にしても、大戦勃発後の戦費調達のための租税徴収と公債発行の激増、もしくは戦費支出の膨張をいくら強調しても、国家独占資本主義について何も語っていないのに等しい。むしろその中味が問題なのであろう。この点の詳細な吟味が、第一次大戦期におけるイギリスの国家独占資本主義の成立を証明する重要なかぎとなる。

国家独占資本主義の実証研究は、以上の立論からあきらかなように、現代資本主義の出発点としての第一次大戦勃発後のイギリス、ドイツ、アメリカ等の主要資本主義諸国の戦時国家独占資本主義の分析でもって始められねばならないであら

う。ともかく、帝国主義段階に於ける生産力と生産関係の対立矛盾は恐慌形態によつての調整でなく、生産力と生産関係の衝突という帝国主義戦争を通じて資本主義国家の体制危機とロシア革命の成立をもたらし、それによつて国家の経済過程への種々の介入—国家独占資本主義を成立せしめた。

国家独占資本主義の本質や、その歴史的な性格、特徴は、第一次世界大戦から今日に至る歴史的推移を通じて、云いかえれば、国家独占資本主義の各時期—成立期、確立期、発展期、没落期等—の推転をふまえた国家独占資本主義の総体としての実証研究によつてうきばりにされるであろう。これはもはや本稿の考察圏外に属するものである。

最後にヴェルガ著『資本主義経済学の諸問題』の中の論稿「国家独占資本主義の諸問題」の次の長い引用文を以て結びにかきたい。「帝国主義のもとでのあらゆる過程がそうであるように、国家独占資本主義の発展も、時により、国によつて不均衡におこなわれる。……国家独占資本主義への移行は、ようやく第一次大戦中に完了しはじめたのである。……それいらい、国家独占資本主義はひきつづき波動的な発展をおこなっている。国家独占資本主義は、第一次世界大戦が終わったのちに弱まり、1929—1933年の激烈な経済恐慌の時期にあらたに強まり、恐慌が終結したのちふたたび退潮し、第二次大戦中にまたもや急激に強化し、戦争の終結後ある程度弱まり、そして現在は質的に新しい高揚をおこないつつある⁴⁰。」と。

なお、筆者は第一次大戦期に於けるイギリス・アメリカ・ドイツの国家独占資本主義の成立に関する実証研究の成果を近い将来の機会に果したいと考えている。

註

- (1) ケインズは『自由放任の終焉』で混合経済を次のように基礎づけている。「わたくしは多くの場合、支配と組織の単位の理想的な大きさは、個人と近代国家の中間のどこかに存在すると信じている。それゆえに、国家内に半自律的団体を発達させ、認識することの中に進歩が存在することを提言したい——その団体の自己の分野における行為の標準は、単に

かれらが理解するかぎりでの公共善であり、個人的利益の動機はその考慮から取り除かれねばならない。もっとも、人間の利他心の範囲がいっそう広がるまでは、所によつては、特定の集団、特定の階級、あるいは特定の部門のそれぞれの利益にまかされることはやむをえないかもしれないが——普通のことならにおいては、その団体は、規定された範囲内でだいたい自律的にことを進める。しかし最終的には、議会をとおして表わされた民主主義主権に従わねばならない」と。J. M. Keynes, *The End of Laissez-Faire*, p.41 1926, 山田文雄訳『自由放任の終焉』46頁、参照

- (2) ハンセンは『財政政策と景気循環』の第20章に於いて、二重経済論を論じている。彼の主張するところは、19世紀に於いて西欧諸国の間に発展したのは、私的資本主義経済であったが、19世紀末から20世紀初頭になると、所得の社会化傾向と公共的消費支出の顕著な増加傾向が現われてきた。そればかりか生産部面でもかなりの社会化傾向が発展してきたのだという。その例として、彼は第一次大戦後にイギリス放送会社、ロンドン港湾庁、中央電気庁、ロンドン旅客運輸庁、アメリカの復興金融会社、住宅所有者貸付会社等が設立されたことをあげている。これ等の二つの傾向は、一つは生産手段の社会化を指向し、いま一つは所得及び消費の社会化を指向しているが、これらは公私混在の消費経済、他は公私混在の生産経済という二重制度から成り立っているとしている。この二重制度は完全な社会主義制度や独占化された私的産業制度よりも権力の分散をはかり、自由な活動範囲を拡大するという点からも、純経済的な能率、経営の問題の側面からの能率の低下、生産制限の傾向を防ぐという点から経済安定や資源の完全利用に適しているのだと主張している。Alvin H. Hansen, *Fiscal Policy and Business cycles*, W. W. Norton & company, Lnc. New York, U. S. A. 都留重人訳『財政政策と景気循環』, 445—455頁, 日本評論社, 1950年参照せよ。

- (3) ガルブレイスは、アメリカ経済機構を1千の巨大企業と1,200万の中小企業とに分割し、前者を計画化体制の支配する領域、後者を市場体制の領域とする。計画化体制では、独占力によつて自動的に価格をコントロールでき、市場体制に対して影響を及ぼすことが可能である。計画化体制では、企業規模の拡大につれて、テクノストラクチャーの独占とその権力も増大すること、テクノストラクチャーは自己保身のために基本的な収益レベルを維持し、労働組

合、消費者、政府等の干渉から身を防ぐ。さらにテクノストラクチャは本来の目的である企業の成長をはかるが、技術開発によって収益をおびやかされる場合もある。このことから、「価格が厳格なコントロールのもとに置かれる。」必要があるとし、主な契約や費用もコントロールすることにせまられる。計画化体制では、「官僚制的癒着」が特にアメリカできわだっており、兵器会社と国防総省及び陸海空三軍との関係で最も発達していると。技術革新の面でも、計画化体制では高度に組織化されており、生産工程の革新は、テクノストラクチャの支配力を高め、その地位をいっそう強固にし、資本による労働力の代替を促し、テクノストラクチャの保身の目的に奉仕する。技術革新は計画化体制を強化し、より多くの資源をこの体制に注ぎこむ。

計画化体制は、消費者管理のためにマス・メディアを広汎に駆使して、大量宣伝を行ない、権威と世間の信頼をうるよう働きかける。計画化体制は国境を越えて超国家的な体制に発展している。そのあらわれを多国籍企業の活動にみる事が出来る。

これに対して、ガルブレイスは市場体制の領域をサービス部門、農業部門等の中小零細企業郡から成るものとしている。この領域では「地理的分散」、「芸術性」、「自己搾取」、「非組織」を特徴としている。

かくして、この二つの体制の間には、大きな矛盾が存在する。第一に、計画化体制は環境を強力に支配するのに、市場体制は、経済諸力に支配されやすく、打撃をうけやすい。この両体制の間には、不均衡な発展が続き、所得格差が永続する。その根拠として、ガルブレイスは、5つの要素—(1) 計画化体制では、生産性上昇の分け前をこの体制内部の労働者に還元して組合との紛争を処理できる。しかし、市場体制には、こうした生産性の上昇もみられない。(2) 計画化体制はその価格と費用をコントロールでき、市場体制との取引条件では自己に有利に作用させている。(3) 市場体制に於いて、小規模な個人企業家が存続しうるのは、自己搾取という「つごうのよい社会的美德」によっている。(4) インフレーションに対する措置—市場体制では、需要抑制、価格引下げ、所得減少で対処しているのに対して、計画化体制では、価格はコントロールされており、賃金は強大な労働組合によってガードされている。(5) 計画化体制では、かなり高い教育水準を必要とし、そのようなテクノストラクチャが集中する。市場体制では、教育程度の低さと人種差別等が作用

して、賃金水準を押しとどめている。この両体制の賃金の開きは、いっそう大きくなっている。——を指摘する。ガルブレイスはこのように現代資本主義の特徴をアメリカ経済の体制内部の構造的ゆがみから把握し、その歴史的な性格を捨象するわけである。

詳細はガルブレイス著、久我豊雄訳『経済学と公共目的』河出書房新社、1975年。

- (4) 1956—57年に、東ドイツのツイーシヤンクは、「国家独占資本主義の若干の理論的諸問題によせて」(1956年)、「国家独占資本主義の若干の理論問題」(1957年)の二つの論文のなかで国家独占資本主義に関して「資本主義的生産関係の最高の社会的形態」であるという命題を提起した。これを契機に国家独占資本主義の歴史的必然性、本質、その特徴をめぐってマルクス経済学の内部で激しい論争が展開されることになった。

詳細は長洲一二編、『現代資本主義とマルクス経済学』大月書店、1957年。井汲卓一編・玉垣良典訳『国家独占資本主義』大月書店 1958年等を参照せよ。

- (5) 『レーニン全集』第24巻「ロシア社会民主労働党第七回全国協議会」318頁 大月書店 1957年。
(6) 『レーニン全集』第25巻、386頁、大月書店、1958年。
(7) レーニンは1917年8月に『国家と革命』を刊行したが、この時にはこういっている。「帝国主義—銀行資本の時代、巨大な資本主義的独占の時代、独占資本主義が国家独占資本主義へ成長転化する時代……」『国家と革命』、『レーニン全集』第25巻、442—443頁、大月書店 1958年。

ここでは、レーニンは、独占資本主義の国家独占資本主義への転化を「傾向」として理解していたわけであるが、9月中旬に、明確に世界資本主義が第一次大戦を契機に国家独占資本主義の段階に移行したこと、国家独占資本主義は帝国主義段階のより発展した歴史的段階であること、この段階はいかなる中間段階もない社会主義への直接の入口であることを明言している。すなわち、同年12月14日付の新聞『ユージュント—インテルナ—イオナーレ』第11号に「パンと平和のために」の論文を寄稿し、その中で「戦争は、大きな歴史的過程として、前代未聞なほど社会の発展をはやめた。帝国主義すなわち独占資本主義へ発展した資本主義は、戦争の影響をうけて、国家独占資本主義へ転化した。われわれは、いまや世界経済のこの発展段階に到達している。そしてこの段階は、社会主義への直接の入口である。」

とやはり段階説を主張している。

- (8) 大間知啓輔著『国家独占資本主義論』ミネルヴァ書房、1969年。
- (9) 大間知啓輔、前掲書、228頁。
- (10) 大間知啓輔、前掲書、228頁。
- (11) 資本主義の全(一般的)危機という規定がはじめて与えられたのは、1928年に採択された第6回共産主義インターナショナルの綱領—通称コミンテルン綱領といっている—に於いてである。すなわち、「帝国主義時代は、死に瀕する資本主義の時代である。1914—18年の世界戦争と、それが解き放したこの戦争によって開始された資本主義の一般的危機とは、世界経済の増大する生産諸力と国家的限界とがおちいった深刻な矛盾の直接的結果として、資本主義社会の胎内には社会主義のための諸前提がすでに成熟していることを証明している。」とこのように全(一般的)危機を規定している。

ジェーン・デグラス編著、荒畑寒村、対馬忠行、教仁郷、石井桂訳『コミンテルン・ドキュメント』、432頁、現代思潮社、1970年。

- (12) 宇佐美・井上両氏は、独占資本主義の国家独占資本主義への移行の契機は、まさしく全般的危機であって、全般的危機一般ではないという。この場合の全般的危機とは、戦争、混乱、大恐慌というような深刻な事態をさす。このような深刻な危機にあたって、独占資本主義は国家独占資本主義に移行する以外に自己の体制を維持することが出来ないからであるといっている。だが、両氏は「国家独占資本主義はいうまでもなく資本主義の最高の段階たる独占資本主義の一つの形態であり、独占資本主義の域外に出る別個の一段階をなすものではない。資本主義社会における国家独占資本主義が、依然として独占資本の支配体制であることは、誰しも異論はない。国家独占資本主義は疑いもなく帝国主義・独占資本主義の段階の中における一時期である。」という見方では、レーニンの見解と対立した立場をとっている。

宇佐美誠次郎・井上晴丸共著『危機における日本資本主義の構造』岩波書店、1951年。

- (13) 池上惇著『国家独占資本主義論』、有斐閣、1965年。
- (14) 池上惇前掲書、82頁。
- (15) 池上惇、前掲書、86頁。
- (16) 詳細は、池上惇著『現代資本主義財政論』「第2部軍事的開発過程の財政支出」、81頁～129頁を参照せよ。

- (17) 宇野弘蔵著、『経済政策論』、改訂版、267頁、弘文堂、1971年。

- (18) 宇野弘蔵、前掲書、266～267頁。
- (19) 宇野弘蔵、「資本主義の組織化と民主主義」、17頁、『世界』1946年9月号、岩波書店。
- (20) 宇野弘蔵、前掲書、20頁。
- (21) 宇野弘蔵、前掲書、21頁。
- (22) 宇野弘蔵、前掲書、24頁。
- (23) 宇野弘蔵、前掲書、27頁。
- (24) 宇野弘蔵、前掲書、24頁。
- (25) 大内力著『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年。
- (26) スターリン著、西雅雄訳、『レーニン主義の諸問題』、74—75頁、大月書店1932年。
- (27) 大内力、前掲書、26頁。
- (28) 大内力、前掲書、27—28頁。
- (29) Susan Howson, *Domestic Monetary Management in Britain, 1918—38*, pp. 2—63, Cambridge University Press 詳細参照せよ。
- (30) 岩田弘著『世界資本主義』、未来社、1964年。
- (31) 岩田弘、前掲書、299頁。
- (32) 大内力、前掲書、59頁。
- (33) 佗美光彦著『国際通貨体制』、東京大学出版会、1976年、詳細参照せよ。
- (34) 西村閑也「国際金本位制下の物価変動と国際収支調整、1870—1913」、法政大学『経営志林』第9巻第4号、17—36頁、1972年、詳細参照せよ。
- (35) メンデリソン著、飯田貫一・池田頼昭訳『統恐慌の理論と歴史』第6章、詳細参照せよ。
メンデリソンは、この章では注目すべき見解をとっている。「1913年の過剰生産恐慌の成長が、戦争を近づけさせる一要因となった。一部の独占ブルジョアジーの連中のあいだで、戦争が恐慌からの脱出の手段とみなされるようになったことは、明らかである。」このように、メンデリソンは大戦前夜に過剰生産恐慌の諸条件が成熟していたこと、一部独占ブルジョアジーの間で、恐慌回避の手段として戦争が考慮されていたことを明かすみに出している。前掲書、11頁、参照。
- (36) ヴェルサイユ体制、戦債、賠償問題と再建金本位制についての詳細な新しい角度からの研究には石垣今朝吉、竹内良夫、松本重一共著『現代資本主義論』52—95頁参照。青林双書、1977年。
- (37) 例えば、戦後の東ヨーロッパの再編は、「ポーランドがロシア、ドイツおよびオーストリア＝ハンガリー帝国領土の一部の割譲を受け、またこの地域の

政治的経済的中心の位置にあったそのオーストリア＝ハンガリー帝国は、新しくオーストリア、チェコスロヴァキアおよびハンガリーの新国家に分断されるとともに、なお領土の一部が、さらにユーゴスラヴィア、ルーマニアに割譲された。オーストリア＝ハンガリー帝国は、従来広範な自由貿易地域を包含するひとつの経済領域を構成していたのであるが、これによって新たな複雑な国家に分割され、同時にそれぞれが独自の産業構成と、通貨および関税領域をもつ経済単位に編成されるにいたったのであった。」ことを指摘して石垣グループは、これをフランスによるヴェルサイユ体制にもとづく強制的分割の帰結にはかならず、反ボルシェヴィズムと反ドイツの至上主義の意図によったとみている。

石垣今朝吉、竹内良夫、松本重一共著、前掲書、43頁、参照せよ。

- (38) 宇野弘蔵著旧版『経済政策論』231頁、弘文堂、1960年。
- (39) 大内力・柴垣和夫編、『現代の国家と経済』有斐閣選書、1979年。
- (40) 拙稿「第一次大戦期のイギリス金融政策」(I)、(II)、『長野大学紀要』第3・4号、101—110頁、第5号、21—33頁所収、1974年、1975年。
- (41) 拙稿「第一次大戦期のイギリス公債政策」、『証券経済学会年報』第9号、所収 証券経済学会、1974年5月。
- (42) 大内力、柴垣和夫編、前掲書、128—180頁。
- (43) 『レーニン全集第24巻』、429頁、大月書店、1957年
- (44) 『岩波講座、世界歴史、24 現代I』、第一次世界大戦』79頁、参照せよ。
- (45) 1914年8月7日の「政府紙幣及び銀行券条例」について、1915年8月5日には、大蔵省は郵便局その他各省に対してイギリスの金準備を鞏固にするため戦時中に現金支払いに金貨をなるべく使用せず、

紙幣、又は銀行券をもってあてておくべきであるとの訓令を出した。8月10日には、イギリス国内の郵便局に対して局員の賃金の支払い、郵便貯金の払戻、郵便為替、小為替、陸海軍人家族扶助料、恩給、その他郵便局に於いての現金支払いは、金貨に代って紙幣または銀行券を使用すべきとの回章を發した。さらに、1915年9月29日に、大蔵大臣名を以て国内一般の銀行及び商人に対して取引上金貨を使用してはならないとの回章を發した。以上の措置によって、金貨の国内流通は、第一次大戦前にみられたのが、全く姿を消したのである。

大戦中を通じて、イギリスは事実上兌換停止の状態にあった。このことは、1918年7月12日付のイギリス、フランス財務官報告の一節にうかがうことができる。「イングランド銀行は法律上兌換を停止しなかったが、兌換を行なった実例はない。輸出のため金を引出そうとする者があるときは、イングランド銀行はこれに対し金輸出は当該国の利益に反することを指摘し、イギリス国内で業務を営むものは、内外を問わず金を擁護する政府の方針を援助することが、道義上の義務であり、またその利益であることを説得して要求を撤回する等の道義的説得を行なった。1916年12月5日に、政府は国防規則30Eによって金貨の鑄造の禁止、金輸出の制限を行なった。

為替くぎ付け政策は、1916年1月6日以降行なわれ、1919年3月20日付で、ポンドは約4ドル76セント1/2でくぎ付けされた。これはニューヨークのJ. P. モーガンとイギリス大蔵省との間の協定によった。

大蔵省『調査月報』第25巻9号「英国の為替政策前篇」1—77頁、詳細参照せよ。

- (46) ヴァルガ著、村田陽一、堀江正規訳『資本主義経済学の諸問題』65頁、岩波書店、1966年。